

令和7年度三重支部事業計画及び 保険者機能強化予算の策定について

令和6年10月23日



全国健康保険協会 三重支部
協会けんぽ

1. 令和7年度戦略的保険者機能に関する現状評価シートについて

- 支部事業計画及び保険者機能強化予算の策定に当たっては、支部の現状・課題を把握し、その解決に向けて施策を検討していくことが重要。
- このため、適用情報、医療費情報及び健診情報の観点から、現状評価シート（次ページ以降に表やグラフを掲載）に基づき、三重支部の現状を整理し、評価を行った。

<「現状評価シート」で出来ること>

- 自支部の適用情報、医療費情報及び健診情報の主要項目の過去3か年分の時系列データを表形式で見ることができる。
- 医療費情報（1人当たり医療費、受診率、疾病分類別1人当たり医療費、業態別1人当たり医療費）及び健診情報（健診結果、問診結果）について、**全国平均と比較した場合の自支部の地域差指数 - 1（※）を、表形式及びグラフ形式で視覚的に捉えることができる。**

（※）地域差指数 - 1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、**全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示している。**

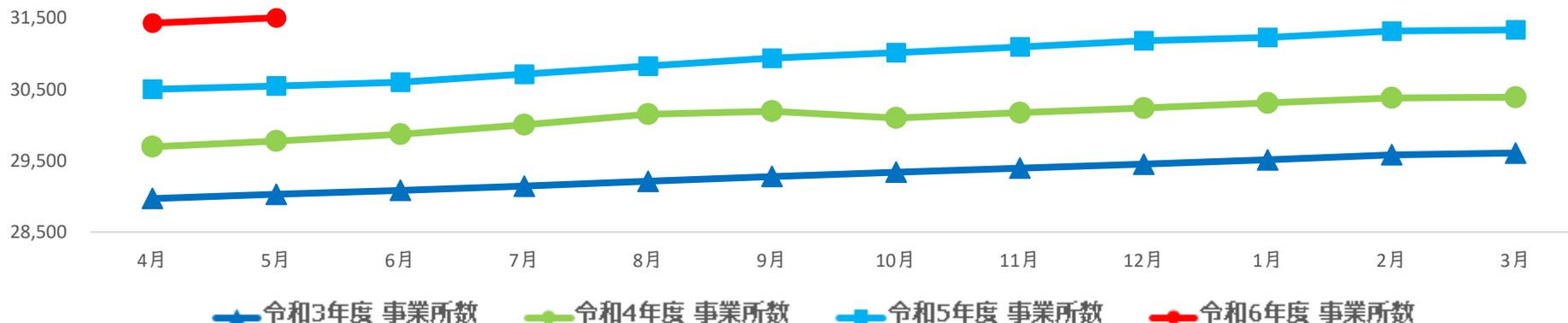
（参考）支部事業計画・予算策定に関するスケジュール

- 10月23日 評議会へ事業計画・支部保険者機能強化予算の事前意見聴取
- 11月上旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定開始
- 12月下旬 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を本部へ申請
- 1月中旬 評議会へ支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を提示、意見聴取

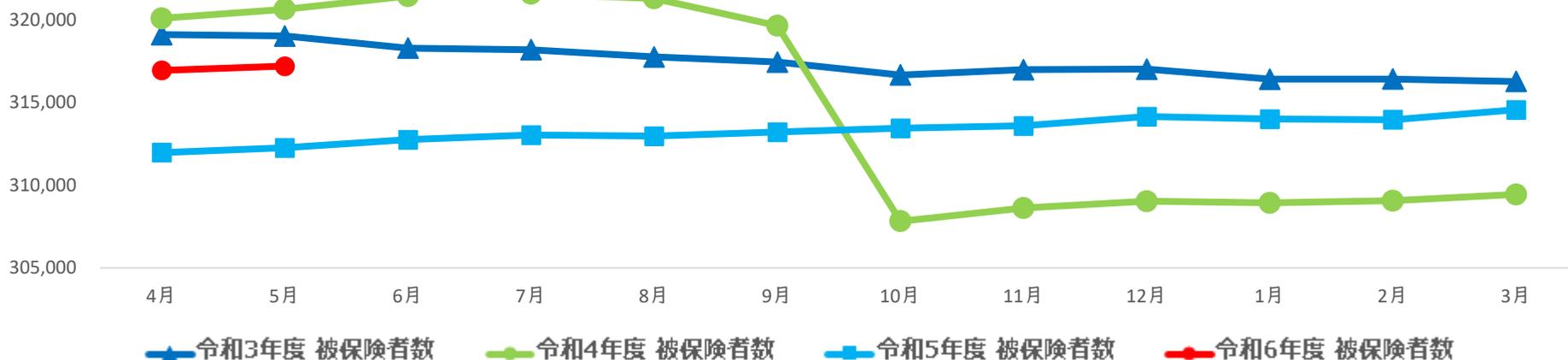
(1) 適用情報

統計年度	事業所数 (事業所)	加入者数 (人)	被保険者数 (人)	被扶養者数 (人)	平均標準報酬月額 (円)
2021	29,608	510,352	316,264	194,088	296,049
2022	30,390	494,238	309,427	184,811	303,009
2023	31,334	494,473	314,552	179,921	305,786

事業所数 (件) の推移



被保険者数 (人) の推移



※令和4年10月に「公務」業態に属した被保険者が共済組合に移行したため大幅な減少がみられています。

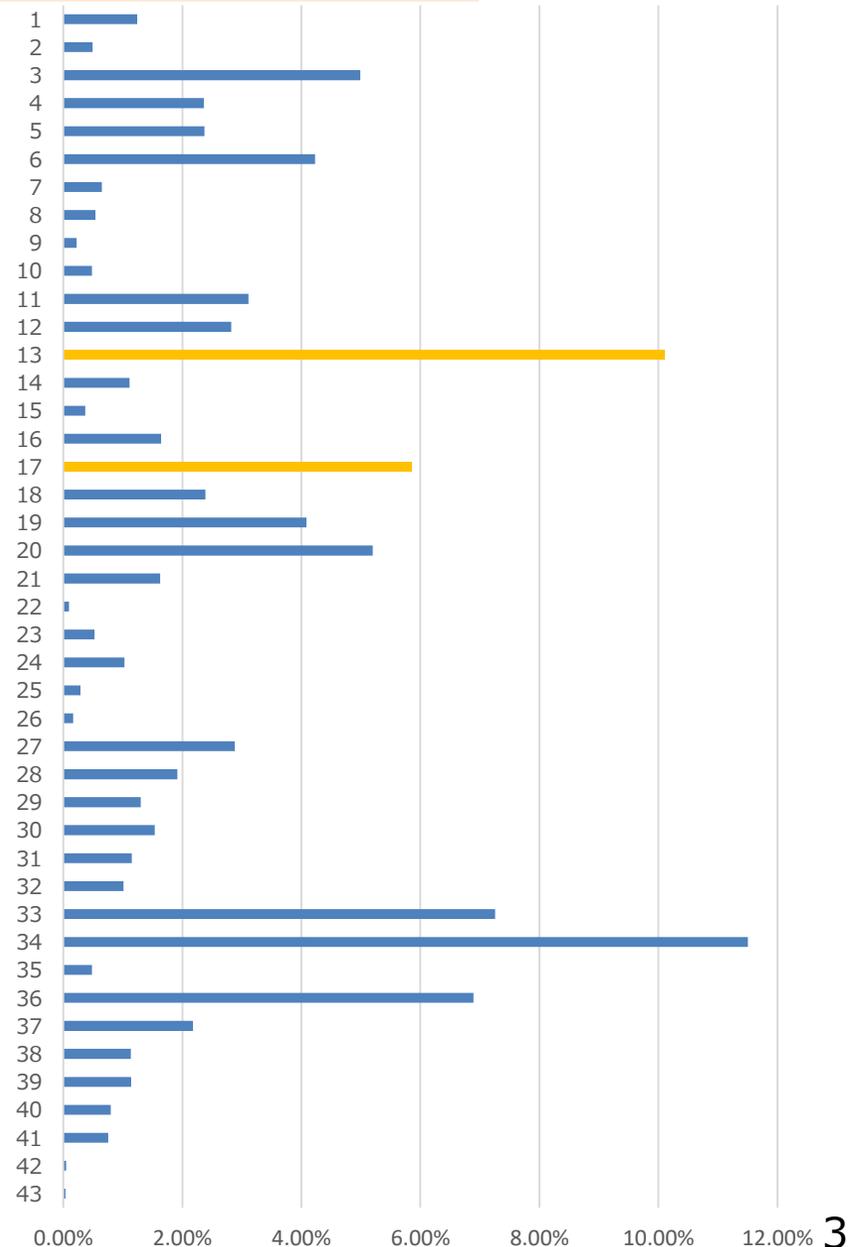
(1) 適用情報

業態別被保険者数

※2024年9月データ

業態	被保険者数 (人)	事業所数	業態	被保険者数 (人)	事業所数
1 農林水産業	3,904	784	23 金融・保険業	1,640	328
2 鉱業、採石業、 砂利採取業	1,539	75	24 不動産業	3,223	1,898
3 総合工事業	15,671	2,884	25 物品賃貸業	904	133
4 職別工事業	7,407	1,926	26 学術研究機関	512	34
5 設備工事業	7,450	1,661	27 専門・技術サービス業	9,052	1,831
6 食料品・たばこ製造業	13,278	665	28 飲食店	6,013	1,127
7 繊維製品製造業	2,041	179	29 宿泊業	4,083	238
8 木製品・家具等製造業	1,697	272	30 対個人サービス業	4,825	893
9 紙製品製造業	711	58	31 娯楽業	3,618	252
10 印刷・同関連業	1,515	152	32 教育・学習支援業	3,170	416
11 化学工業・同類似業	9,769	423	33 医療業・保健衛生	22,789	1,530
12 金属工業	8,867	650	34 社会保険・社会福祉・ 介護事業	36,126	1,757
13 機械器具製造業	31,740	1,314	35 複合サービス業	1,505	178
14 その他の製造業	3,488	313	36 職業紹介・労働者派遣業	21,643	377
15 電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,163	217	37 その他の対事業所 サービス業	6,837	506
16 情報通信業	5,164	404	38 修理業	3,565	793
17 道路貨物運送業	18,366	878	39 廃棄物処理業	3,581	318
18 その他の運輸業	7,502	338	40 政治・経済・文化団体	2,508	488
19 卸売業	12,827	1,557	41 その他のサービス業	2,364	425
20 飲食料品以外の小売業	16,326	2,535	42 公務	141	33
21 飲食料品小売業	5,115	718	43 有資格者が法律・会計 関係の業務を行う事業	109	30
22 無店舗小売業	308	131	合計	314,056	31,719

業態別加入割合（被保険者）



(2) 医療費情報

医療費3要素（診療種別）

※受診率：レセプト件数（年度累計）を年度平均加入者数（千人単位）で除した値

(総計)

統計年度	1人当たり医療費（総計）	1人当たり医療費_年齢調整後（総計）	受診率（総計）	受診率_年齢調整後（総計）	1件当たり日数（総計）	1日当たり医療費（総計）
2021	182,670	183,026	8,257.81	8,265.73	1.5	14,684
2022	199,518	200,199	8,791.05	8,809.79	1.5	15,287
2023	201,712	202,640	8,933.10	8,961.31	1.5	15,428

(入院)

統計年度	1人当たり医療費（入院）	1人当たり医療費_年齢調整後（入院）	受診率（入院）	受診率_年齢調整後（入院）	1件当たり日数（入院）	1日当たり医療費（入院）
2021	48,927	49,139	90.07	90.67	9.4	57,878
2022	52,431	52,737	91.18	91.82	9.5	60,615
2023	54,408	54,791	91.79	92.53	9.5	62,174

(入院外)

統計年度	1人当たり医療費（入院外）	1人当たり医療費_年齢調整後（入院外）	受診率（入院外）	受診率_年齢調整後（入院外）	1件当たり日数（入院外）	1日当たり医療費（入院外）
2021	112,784	112,925	6,365.74	6,373.58	1.4	12,682
2022	125,589	125,938	6,852.98	6,868.89	1.4	13,219
2023	125,674	126,175	6,991.07	7,014.48	1.4	13,161

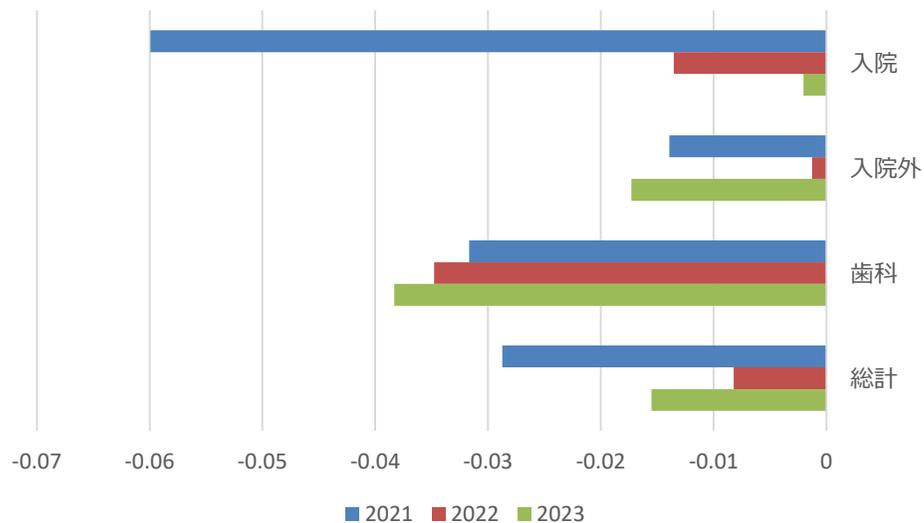
(歯科)

統計年度	1人当たり医療費（歯科）	1人当たり医療費_年齢調整後（歯科）	受診率（歯科）	受診率_年齢調整後（歯科）	1件当たり日数（歯科）	1日当たり医療費（歯科）
2021	20,959	20,963	1,802.01	1,801.47	1.5	7,758
2022	21,497	21,524	1,846.89	1,849.07	1.5	8,004
2023	21,631	21,675	1,850.24	1,854.30	1.4	8,161

※調剤にかかる医療費については、処方元である入院外・歯科に含めています。

(2) 医療費情報

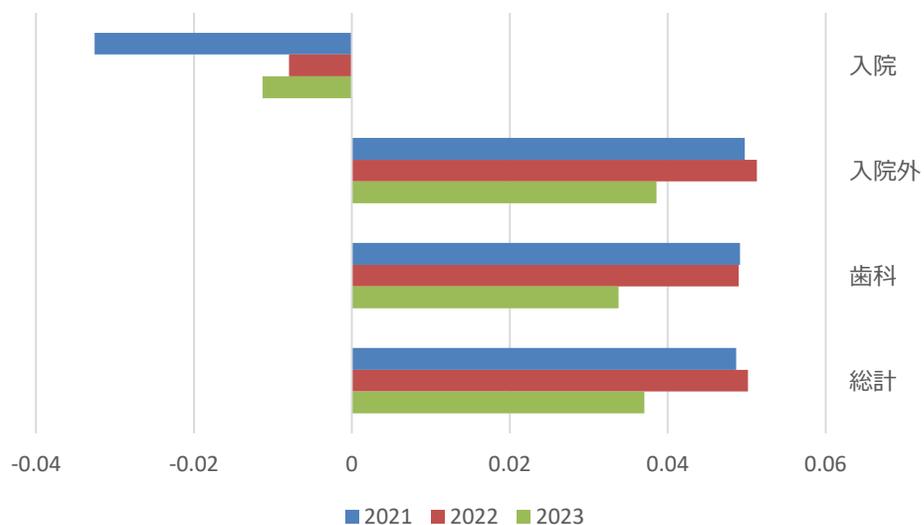
1人当たり医療費の地域差指数 - 1



ポイント

- 1人当たり医療費は、入院・入院外・歯科ともに、全国平均を下回っている。

受診率の地域差指数 - 1



ポイント

- 受診率は、入院外及び歯科において全国平均を上回っている。

(2) 医療費情報

疾病分類別で見た医療費の寄与度 (※)

(入院)

※疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度（疾病分類が不明なものを除く。）

統計年度	感染症及び寄生虫症 (入院)	新生物 (入院)	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害 (入院)	内分泌、栄養及び代謝疾患 (入院)	精神及び行動の障害 (入院)	神経系の疾患 (入院)	眼及び付属器の疾患 (入院)	耳及び乳様突起の疾患 (入院)	循環器系の疾患 (入院)	呼吸器系の疾患 (入院)
2021	-0.002	-0.005	0.001	-0.003	0.006	-0.006	0.000	-0.001	-0.010	-0.008
2022	-0.003	0.004	0.001	-0.003	0.012	-0.001	-0.002	0.000	-0.003	-0.006
2023	-0.002	0.013	0.002	-0.002	0.011	0.001	0.000	-0.001	-0.003	-0.009

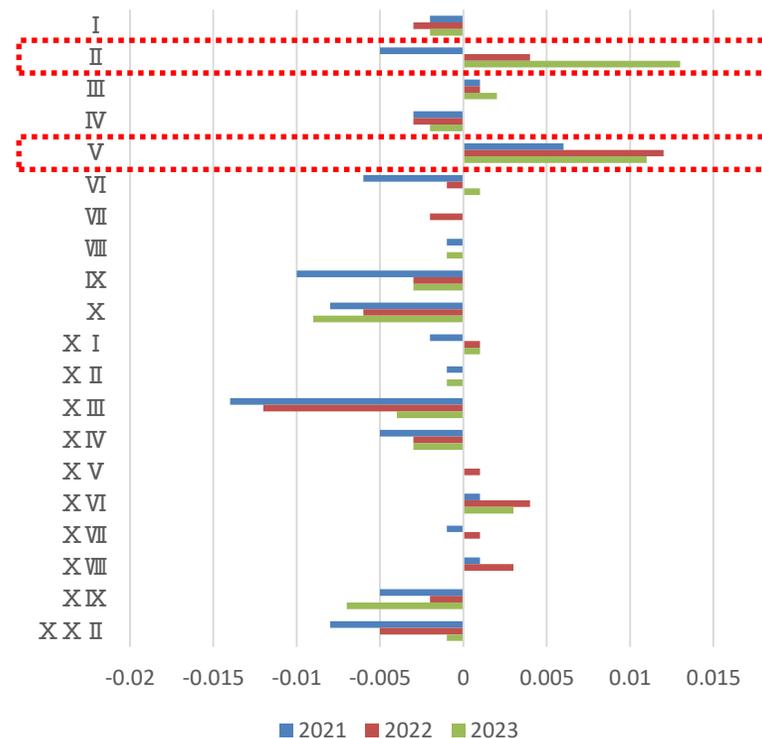
統計年度	消化器系の疾患 (入院)	皮膚及び皮下組織の疾患 (入院)	筋骨格系及び結合組織の疾患 (入院)	腎尿路生殖器系の疾患 (入院)	妊娠、分娩及び産じょく (入院)	周産期に発生した病態 (入院)	先天奇形、変形及び染色体異常 (入院)	他に分類されないもの (入院)	損傷、中毒及びその他の外因の影響 (入院)	特殊目的用コード (入院)
2021	-0.002	-0.001	-0.014	-0.005	0.000	0.001	-0.001	0.001	-0.005	-0.008
2022	0.001	0.000	-0.012	-0.003	0.001	0.004	0.001	0.003	-0.002	-0.005
2023	0.001	-0.001	-0.004	-0.003	0.000	0.003	0.000	0.000	-0.007	-0.001

疾病分類

I	感染症及び寄生虫症	X I	消化器系の疾患
II	新生物	X II	皮膚及び皮下組織の疾患
III	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	X III	筋骨格系及び結合組織の疾患
IV	内分泌、栄養及び代謝疾患	X IV	腎尿路生殖器系の疾患
V	精神及び行動の障害	X V	妊娠、分娩及び産じょく
VI	神経系の疾患	X VI	周産期に発生した病態
VII	眼及び付属器の疾患	X VII	先天奇形、変形及び染色体異常
VIII	耳及び乳様突起の疾患	X VIII	他に分類されないもの
IX	循環器系の疾患	X IX	損傷、中毒及びその他の外因の影響
X	呼吸器系の疾患	X X II	特殊目的用コード

ポイント

- 入院では3年連続で「精神および行動の障害」の医療費が高い傾向である。
- 2023年度は「新生物」の医療費が全国と比較して高い。



(2) 医療費情報

疾病分類別で見た医療費の寄与度 (※)

※疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度 (疾病分類が不明なものを除く。)

(入院外)

統計年度	感染症及び寄生虫症 (入院外)	新生物 (入院外)	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害 (入院外)	内分泌、栄養及び代謝疾患 (入院外)	精神及び行動の障害 (入院外)	神経系の疾患 (入院外)	眼及び付属器の疾患 (入院外)	耳及び乳様突起の疾患 (入院外)	循環器系の疾患 (入院外)	呼吸器系の疾患 (入院外)
2021	-0.004	-0.004	-0.003	0.009	-0.003	-0.002	0.002	-0.001	-0.003	-0.005
2022	0.000	-0.004	-0.002	0.008	-0.003	-0.003	0.002	-0.001	-0.002	-0.004
2023	-0.002	-0.004	-0.004	0.007	-0.004	-0.005	0.001	-0.001	-0.001	-0.005

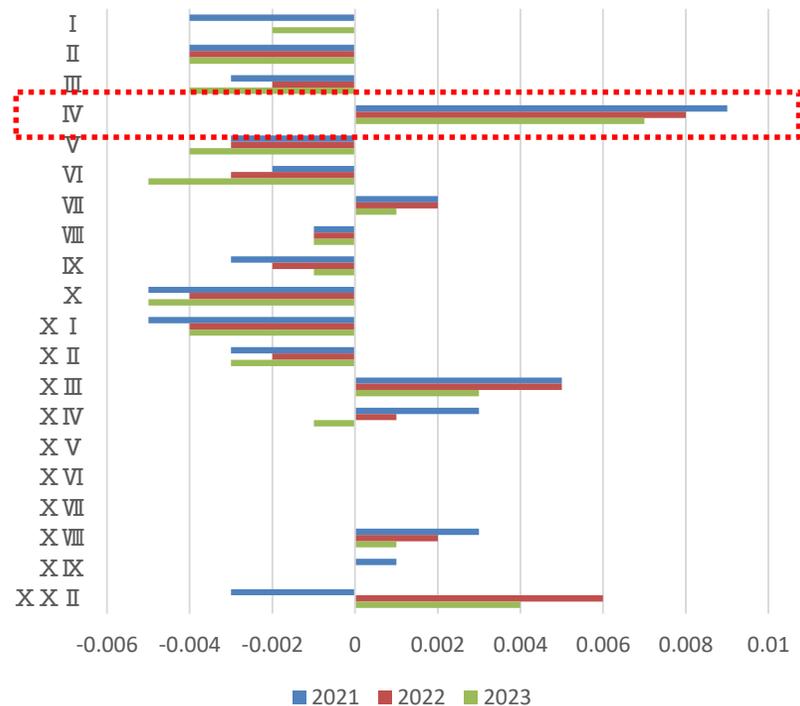
統計年度	消化器系の疾患 (入院外)	皮膚及び皮下組織の疾患 (入院外)	筋骨格系及び結合組織の疾患 (入院外)	腎尿路生殖器系の疾患 (入院外)	妊娠、分娩及び産じょく (入院外)	周産期に発生した病態 (入院外)	先天奇形、変形及び染色体異常 (入院外)	他に分類されないもの (入院外)	損傷、中毒及びその他の外因の影響 (入院外)	特殊目的用コード (入院外)
2021	-0.005	-0.003	0.005	0.003	0.000	0.000	0.000	0.003	0.001	-0.003
2022	-0.004	-0.002	0.005	0.001	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.006
2023	-0.004	-0.003	0.003	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.004

疾病分類

I	感染症及び寄生虫症	X I	消化器系の疾患
II	新生物	X II	皮膚及び皮下組織の疾患
III	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	X III	筋骨格系及び結合組織の疾患
IV	内分泌、栄養及び代謝疾患	X IV	腎尿路生殖器系の疾患
V	精神及び行動の障害	X V	妊娠、分娩及び産じょく
VI	神経系の疾患	X VI	周産期に発生した病態
VII	眼及び付属器の疾患	X VII	先天奇形、変形及び染色体異常
VIII	耳及び乳様突起の疾患	X VIII	他に分類されないもの
IX	循環器系の疾患	X IX	損傷、中毒及びその他の外因の影響
X	呼吸器系の疾患	X X II	特殊目的用コード

ポイント

- 入院外では3年連続で「内分泌、栄養及び代謝疾患」の医療費が高い傾向である。

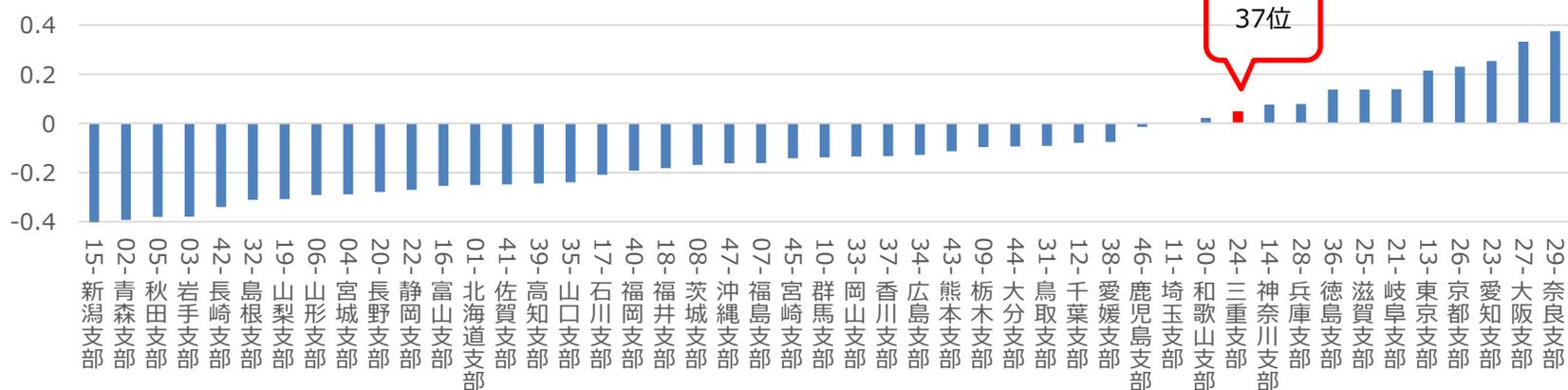


(2) 医療費情報

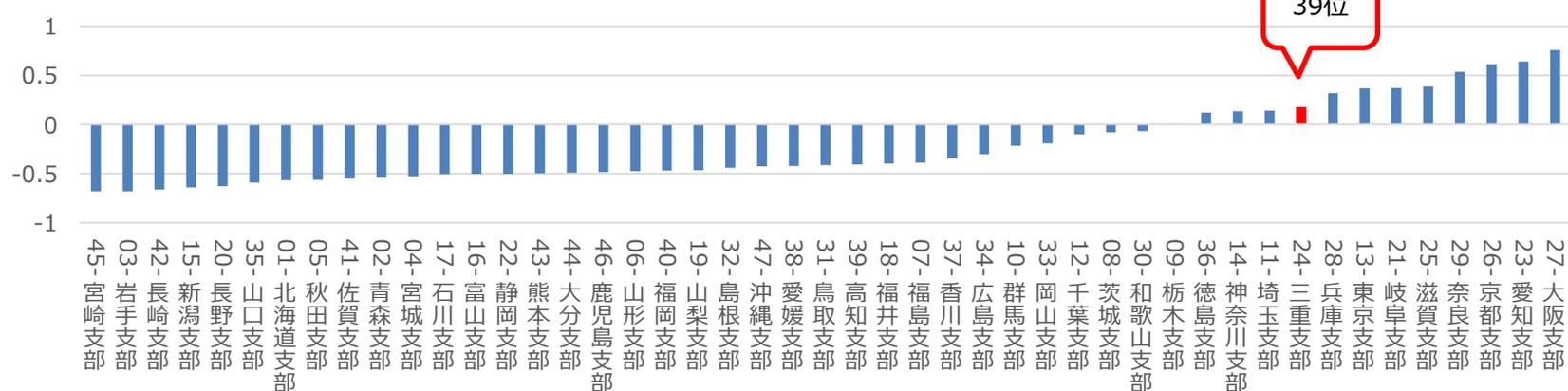
診療時間外受診の加入者1人当たり算定回数の地域差指数 - 1

(全国での立ち位置)

初診 (2023年度)



再診 (2023年度)



(2) 医療費情報

診療時間外受診の加入者1人当たり算定回数の地域差指数 - 1

(三重支部)

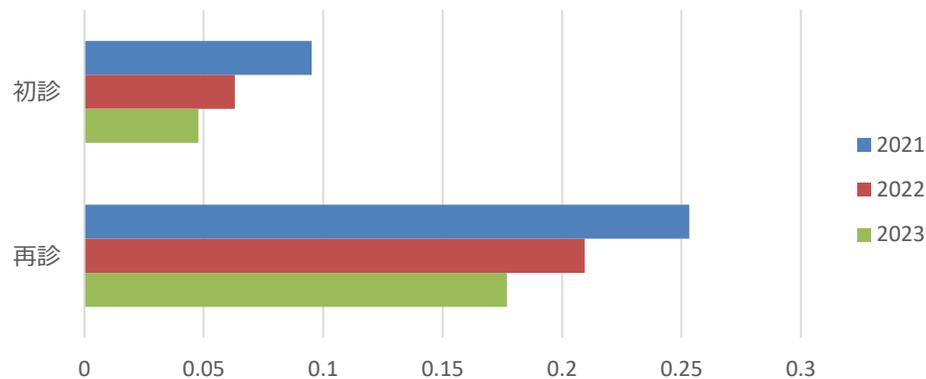
統計年度	初診	再診
2021	0.095	0.253
2022	0.063	0.210
2023	0.048	0.177

※調剤に係る医療費については、処方元である入院外・歯科に含めています。

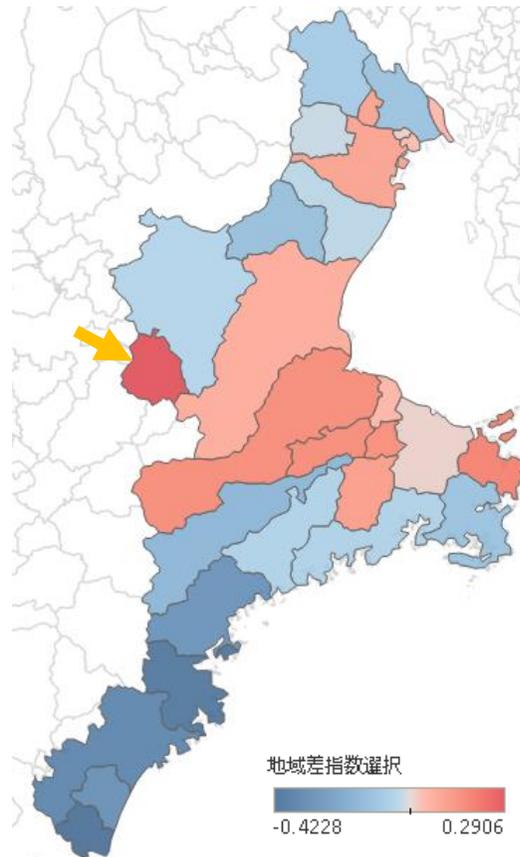
市町名	初診	再診	市町名	初診	再診
鈴鹿市	-0.03	0.02	松江市	0.16	0.06
名張市	0.29	0.77	志摩市	-0.11	-0.54
北牟婁郡紀北町	-0.30	-0.26	四日市市	0.10	0.38
尾鷲市	-0.40	-0.66	三重郡朝日町	0.01	0.33
南牟婁郡御浜町	-0.31	-0.54	三重郡川越町	0.03	0.50
南牟婁郡紀宝町	-0.42	-0.62	三重郡菰野町	-0.03	0.28
度会郡南伊勢町	-0.06	-0.24	桑名市	-0.11	0.18
度会郡度会町	0.11	0.23	桑名郡木曾岬町	0.04	0.25
度会郡大紀町	-0.06	-0.08	熊野市	-0.35	-0.61
度会郡玉城町	0.15	0.24	亀山市	-0.13	-0.12
津市	0.07	0.38	員弁郡東員町	0.10	0.43
鳥羽市	0.18	-0.16	伊勢市	0.01	-0.11
多気郡明和町	0.05	0.12	伊賀市	-0.04	0.15
多気郡大台町	-0.16	-0.36	いなべ市	-0.08	0.15
多気郡多気町	0.16	-0.04			

ポイント

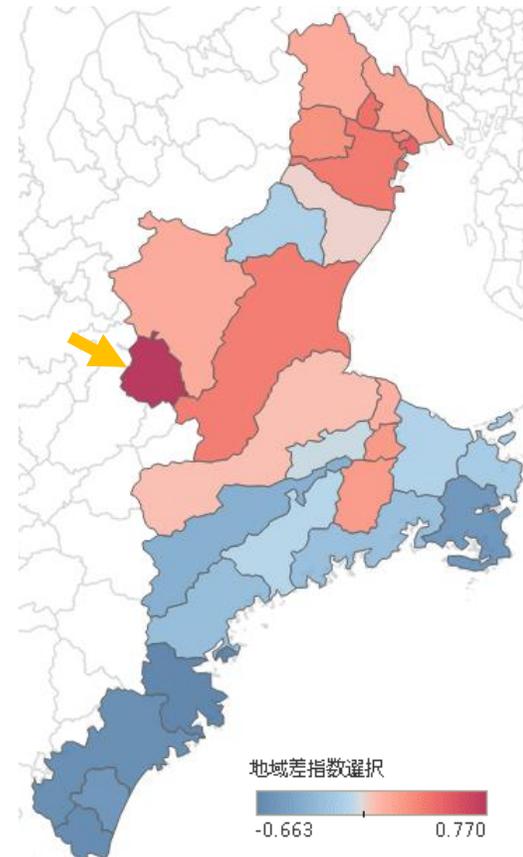
- 時間外受診については、初診、再診ともに3年連続で全国平均を上回っている。再診は高い水準にある。
- 市町別では初診、再診ともに名張市が特に高い水準にある。



(初診)



(再診)



(2) 医療費情報

業態別で見た医療費の寄与度 (※) (入院)

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連連業
2021	0.001	0.003	0.004	-0.016	-0.006	0.003	-0.002	-0.001	-0.001	-0.004
2022	0.005	0.003	0.007	-0.010	-0.001	0.005	-0.002	0.002	-0.002	-0.003
2023	0.003	0.003	0.004	-0.013	0.000	0.000	-0.002	0.001	-0.002	-0.004
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の小売業
2021	0.010	0.003	0.036	-0.004	-0.001	-0.007	0.012	-0.019	-0.008	-0.005
2022	0.011	0.007	0.032	-0.002	-0.001	-0.006	0.023	-0.010	-0.008	-0.003
2023	0.011	0.008	0.034	-0.001	-0.002	-0.005	0.020	-0.008	-0.009	-0.001
統計年度	21食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2021	-0.007	-0.002	-0.004	-0.015	-0.002	0.000	-0.013	-0.008	0.002	-0.004
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.014	-0.001	-0.001	-0.015	-0.004	0.003	-0.002
2023	-0.002	-0.001	-0.001	-0.015	0.000	0.001	-0.013	-0.006	0.003	-0.004
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2021	-0.002	-0.005	-0.012	0.004	-0.005	0.012	-0.018	-0.001	0.000	-0.001
2022	-0.001	-0.003	-0.005	0.007	-0.005	0.009	-0.019	-0.002	0.003	0.000
2023	0.000	-0.003	-0.005	0.003	-0.003	0.010	-0.016	-0.002	0.001	0.002
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2021	-0.006	0.009	0.000							
2022	-0.007	0.005	0.000							
2023	-0.007	0.000	0.001							

(2) 医療費情報

業態別で見た医療費の寄与度 (※) (入院外)

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2021	0.001	0.003	0.005	-0.010	-0.005	0.007	-0.002	0.002	-0.002	-0.003
2022	0.003	0.003	0.006	-0.009	-0.003	0.008	-0.002	0.002	-0.002	-0.002
2023	0.002	0.003	0.006	-0.008	-0.003	0.008	-0.001	0.002	-0.002	-0.002
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2021	0.012	0.006	0.041	-0.001	0.000	-0.008	0.020	-0.011	-0.009	-0.005
2022	0.012	0.006	0.040	-0.002	0.000	-0.008	0.018	-0.007	-0.008	-0.004
2023	0.012	0.007	0.037	-0.002	0.000	-0.009	0.017	-0.005	-0.010	-0.004
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2021	-0.004	-0.002	-0.002	-0.015	-0.002	0.000	-0.013	-0.003	0.003	-0.004
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.015	-0.002	-0.001	-0.012	-0.005	0.003	-0.004
2023	-0.006	-0.003	-0.002	-0.016	-0.002	0.000	-0.014	-0.007	0.003	-0.005
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2021	0.000	-0.007	-0.008	0.010	-0.005	0.004	-0.014	0.001	0.002	0.000
2022	0.000	-0.005	-0.002	0.013	-0.003	0.004	-0.014	0.001	0.004	0.001
2023	0.000	-0.003	-0.003	0.014	-0.002	0.003	-0.016	0.001	0.003	0.002
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2021	-0.008	0.015	0.000							
2022	-0.008	0.008	0.000							
2023	-0.008	0.000	0.000							

(2) 医療費情報

業態別で見た医療費の寄与度 (※)

※業態別被保険者1人当たり医療費の地域差指数 - 1の寄与度

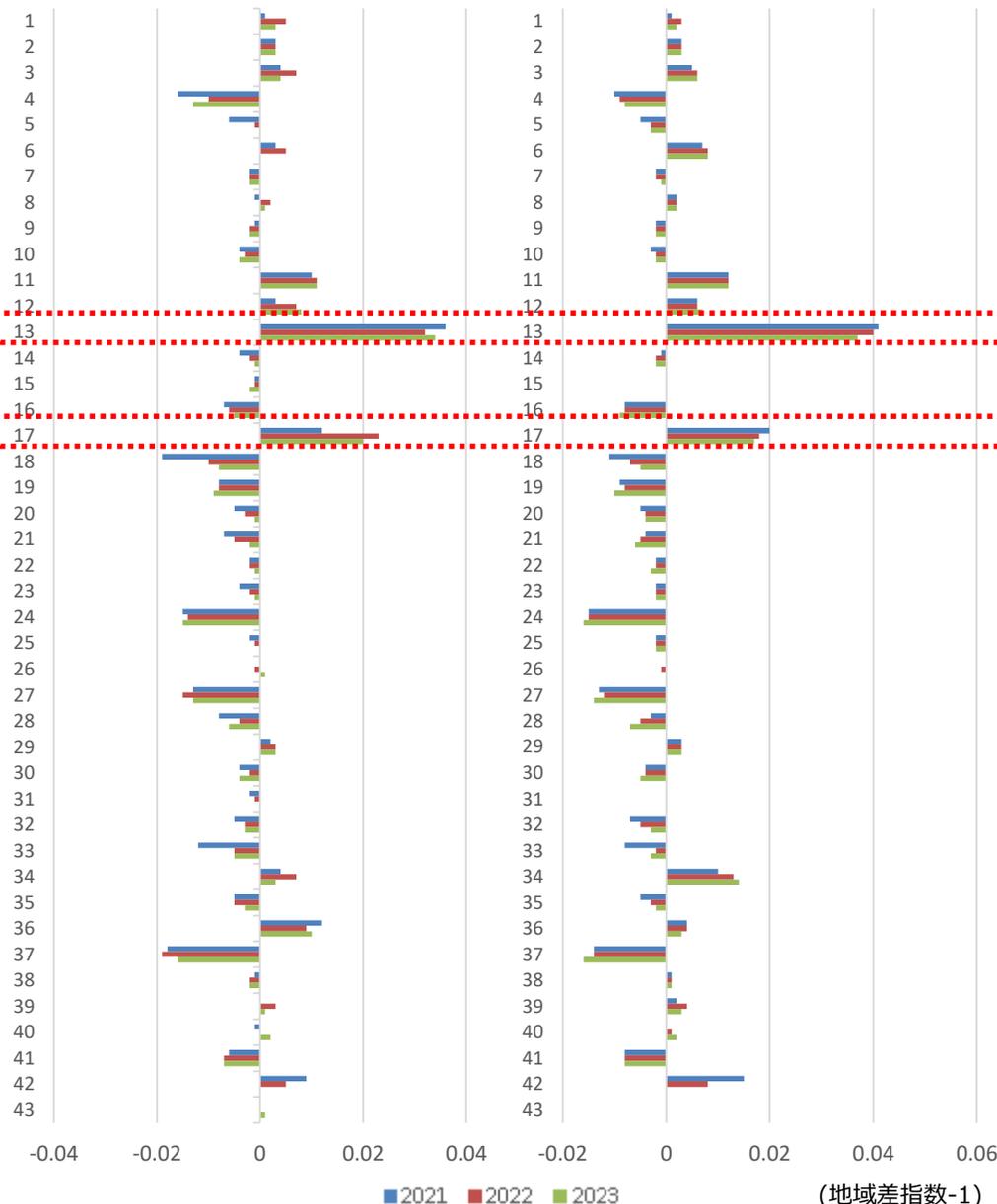
業種

1 農林水産業	23 金融・保険業
2 鉱業、採石業、砂利採取業	24 不動産業
3 総合工事業	25 物品賃貸業
4 職別工事業	26 学術研究機関
5 設備工事業	27 専門・技術サービス業
6 食料品・たばこ製造業	28 飲食店
7 繊維製品製造業	29 宿泊業
8 木製品・家具等製造業	30 対個人サービス業
9 紙製品製造業	31 娯楽業
10 印刷・同関連業	32 教育・学習支援業
11 化学工業・同類似業	33 医療業・保健衛生
12 金属工業	34 社会保険・社会福祉・介護事業
13 機械器具製造業	35 複合サービス業
14 その他の製造業	36 職業紹介・労働者派遣業
15 電気・ガス・熱供給・水道業	37 その他の対事業所サービス業
16 情報通信業	38 修理業
17 道路貨物運送業	39 廃棄物処理業
18 その他の運輸業	40 政治・経済・文化団体
19 卸売業	41 その他のサービス業
20 飲食料品以外の小売業	42 公務
21 飲食料品小売業	43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業
22 無店舗小売業	

ポイント

- 機械器具製造業と道路貨物運送業の医療費が三重支部の医療費に与える影響（寄与度）が大きい。
- 機械器具製造業の1人当たり医療費については、三重支部平均を下回っており、被保険者数が多いことから寄与度が高い。
- 道路貨物運送業の1人当たり医療費は、三重支部平均を上回っている。

(入院)



(3) 健診情報

健診結果及び問診結果

統計年度	メタボリックシンドロームのリスク保有率	メタボリックシンドロームのリスク保有率 地域差指数-1	メタボリックリスク予備群の割合	メタボリックリスク予備群の割合 地域差指数-1	腹囲のリスク保有率	腹囲のリスク保有率 地域差指数-1	血圧のリスク保有率	血圧のリスク保有率 地域差指数-1
2021	15.4%	-0.009	12.1%	-0.049	34.0%	-0.032	44.3%	-0.025
2022	15.7%	-0.003	12.1%	-0.042	34.3%	-0.022	44.9%	-0.023
2023	16.0%	0.006	12.3%	-0.032	34.7%	-0.015	45.7%	-0.011

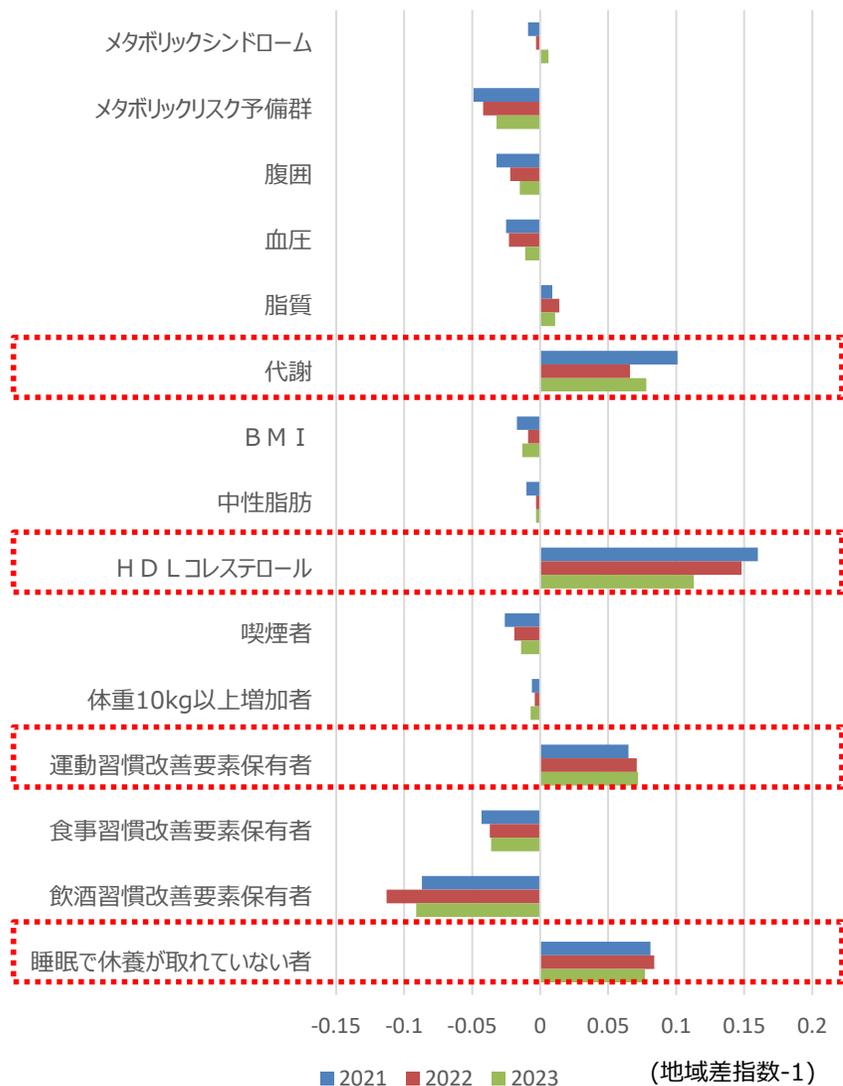
統計年度	脂質のリスク保有率	脂質のリスク保有率 地域差指数-1	代謝のリスク保有率	代謝のリスク保有率 地域差指数-1	BMIのリスク保有率	BMIのリスク保有率 地域差指数-1	中性脂肪のリスク保有率	中性脂肪のリスク保有率 地域差指数-1
2021	28.7%	0.009	17.0%	0.101	30.7%	-0.017	19.1%	-0.010
2022	29.0%	0.014	16.7%	0.066	30.8%	-0.009	19.0%	-0.003
2023	29.2%	0.011	16.8%	0.078	30.8%	-0.013	18.9%	-0.003

統計年度	HDLコレステロールのリスク保有率	HDLコレステロールのリスク保有率 地域差指数-1	喫煙者の割合	喫煙者の割合 地域差指数-1	体重10kg以上増加者の割合	体重10kg以上増加者の割合 地域差指数-1	運動習慣改善要素保有者の割合	運動習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1
2021	4.9%	0.160	27.2%	-0.026	40.8%	-0.006	73.2%	0.065
2022	4.7%	0.148	27.2%	-0.019	40.8%	-0.004	72.7%	0.071
2023	4.6%	0.113	27.5%	-0.014	41.1%	-0.007	71.9%	0.072

統計年度	食事習慣改善要素保有者の割合	食事習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	飲酒習慣改善要素保有者の割合	飲酒習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	睡眠で休養が取れていない者の割合	睡眠で休養が取れていない者の割合 地域差指数-1
2021	49.5%	-0.043	11.0%	-0.087	39.3%	0.081
2022	50.3%	-0.037	10.8%	-0.113	40.4%	0.084
2023	50.8%	-0.036	11.2%	-0.091	41.5%	0.077

(3) 健診情報

健診結果及び問診結果におけるリスク保有率の地域差指数-1



ポイント

- 健診結果では代謝、HDLコレステロールのリスク保有率が高い。
- 問診結果では運動習慣要改善者の割合と睡眠で休養が取れていない者の割合が高い。

(3) 健診情報

業態別で見た血圧リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別血圧のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2021	0.002	0.005	0.001	-0.008	-0.005	0.006	-0.003	-0.001	-0.003	-0.004
2022	0.002	0.005	0.003	-0.008	-0.007	0.005	-0.003	-0.001	-0.002	-0.004
2023	0.002	0.005	0.003	-0.008	-0.006	0.005	-0.002	-0.001	-0.003	-0.004
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2021	0.014	0.006	0.050	-0.002	-0.001	-0.006	0.018	-0.017	-0.013	-0.012
2022	0.016	0.006	0.051	-0.003	-0.002	-0.006	0.021	-0.016	-0.014	-0.012
2023	0.015	0.007	0.045	-0.003	-0.002	-0.006	0.026	-0.007	-0.012	-0.012
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30对个人サービス業
2021	-0.004	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.008	-0.001	0.002	-0.004
2022	-0.006	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.008	-0.004	0.002	-0.004
2023	-0.006	-0.002	-0.001	-0.009	-0.004	-0.001	-0.009	-0.005	0.003	-0.004
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2021	0.001	-0.004	-0.003	0.007	-0.009	0.001	-0.018	-0.001	0.000	0.000
2022	0.000	-0.004	-0.004	0.007	-0.009	0.001	-0.015	-0.001	0.001	0.000
2023	0.000	-0.003	-0.005	0.006	-0.004	0.002	-0.014	-0.001	0.002	0.000
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2021	-0.007	0.018	0.000							
2022	-0.007	0.016	0.000							
2023	-0.007	0.006	0.000							

※ 1 生活習慣病予防健診及び事業所健診の健診結果及び問診結果を対象としている。

※ 2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※ 3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数 - 1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数 - 1に一致しない場合がある。

(3) 健診情報

業態別で見た脂質リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別脂質のリスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・同関連業
2021	0.002	0.005	0.005	-0.008	-0.005	0.007	-0.003	-0.001	-0.002	-0.004
2022	0.002	0.005	0.008	-0.008	-0.005	0.006	-0.002	-0.001	-0.002	-0.004
2023	0.002	0.006	0.007	-0.007	-0.004	0.006	-0.001	-0.001	-0.002	-0.004
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食品以外の小売業
2021	0.019	0.006	0.053	-0.001	-0.002	-0.009	0.021	-0.018	-0.010	-0.009
2022	0.020	0.006	0.055	-0.003	-0.002	-0.010	0.025	-0.016	-0.012	-0.011
2023	0.018	0.007	0.047	-0.002	-0.002	-0.010	0.026	-0.009	-0.011	-0.010
統計年度	21飲食品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30对个人サービス業
2021	-0.004	-0.002	-0.002	-0.010	-0.004	-0.001	-0.009	-0.001	0.003	-0.003
2022	-0.005	-0.002	-0.002	-0.010	-0.004	-0.001	-0.011	-0.004	0.003	-0.003
2023	-0.005	-0.003	-0.001	-0.010	-0.004	-0.001	-0.011	-0.004	0.003	-0.002
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2021	0.001	-0.004	-0.004	0.014	-0.007	0.002	-0.017	0.000	0.001	0.000
2022	0.000	-0.004	-0.003	0.015	-0.008	0.001	-0.016	0.000	0.003	0.000
2023	0.001	-0.003	-0.003	0.013	-0.004	0.001	-0.015	-0.001	0.003	0.000
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2021	-0.006	0.016	0.000							
2022	-0.006	0.016	0.000							
2023	-0.007	0.008	0.000							

※ 1 生活習慣病予防健診及び事業所健診の健診結果及び問診結果を対象としている。

※ 2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※ 3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数 - 1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数 - 1に一致しない場合がある。

(3) 健診情報

業態別で見た代謝リスク保有率の寄与度 (※)

※業態別代謝のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連連業
2021	0.003	0.006	0.013	-0.006	-0.001	0.015	-0.002	0.000	-0.002	-0.003
2022	0.002	0.006	0.013	-0.007	-0.004	0.010	-0.001	-0.001	-0.001	-0.003
2023	0.002	0.005	0.013	-0.006	-0.003	0.010	-0.001	-0.001	-0.002	-0.003
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20食料品以外の小売業
2021	0.017	0.008	0.062	-0.002	-0.001	-0.007	0.029	-0.014	-0.005	-0.005
2022	0.017	0.009	0.060	-0.004	-0.002	-0.008	0.027	-0.014	-0.006	-0.007
2023	0.016	0.009	0.054	-0.003	-0.002	-0.008	0.030	-0.006	-0.005	-0.004
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30对个人サービス業
2021	-0.005	-0.002	-0.002	-0.009	-0.004	-0.001	-0.008	0.000	0.004	-0.001
2022	-0.007	-0.002	-0.003	-0.009	-0.004	-0.001	-0.009	-0.002	0.005	-0.001
2023	-0.007	-0.002	-0.001	-0.010	-0.004	-0.001	-0.009	-0.003	0.004	-0.002
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2021	0.003	-0.003	0.006	0.022	-0.007	0.006	-0.019	0.001	0.003	0.000
2022	0.003	-0.004	-0.001	0.013	-0.007	0.005	-0.017	0.001	0.003	-0.001
2023	0.003	-0.003	0.000	0.012	-0.005	0.006	-0.015	0.001	0.003	0.001
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2021	-0.007	0.017	0.000							
2022	-0.006	0.017	0.000							
2023	-0.006	0.008	0.000							

※1 生活習慣病予防健診及び事業所健診の健診結果及び問診結果を対象としている。

※2 地域差指数は年齢調整後のものである。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1に一致しない場合がある。

(3) 健診情報

業態別で見た各リスク保有率の寄与度 (※)

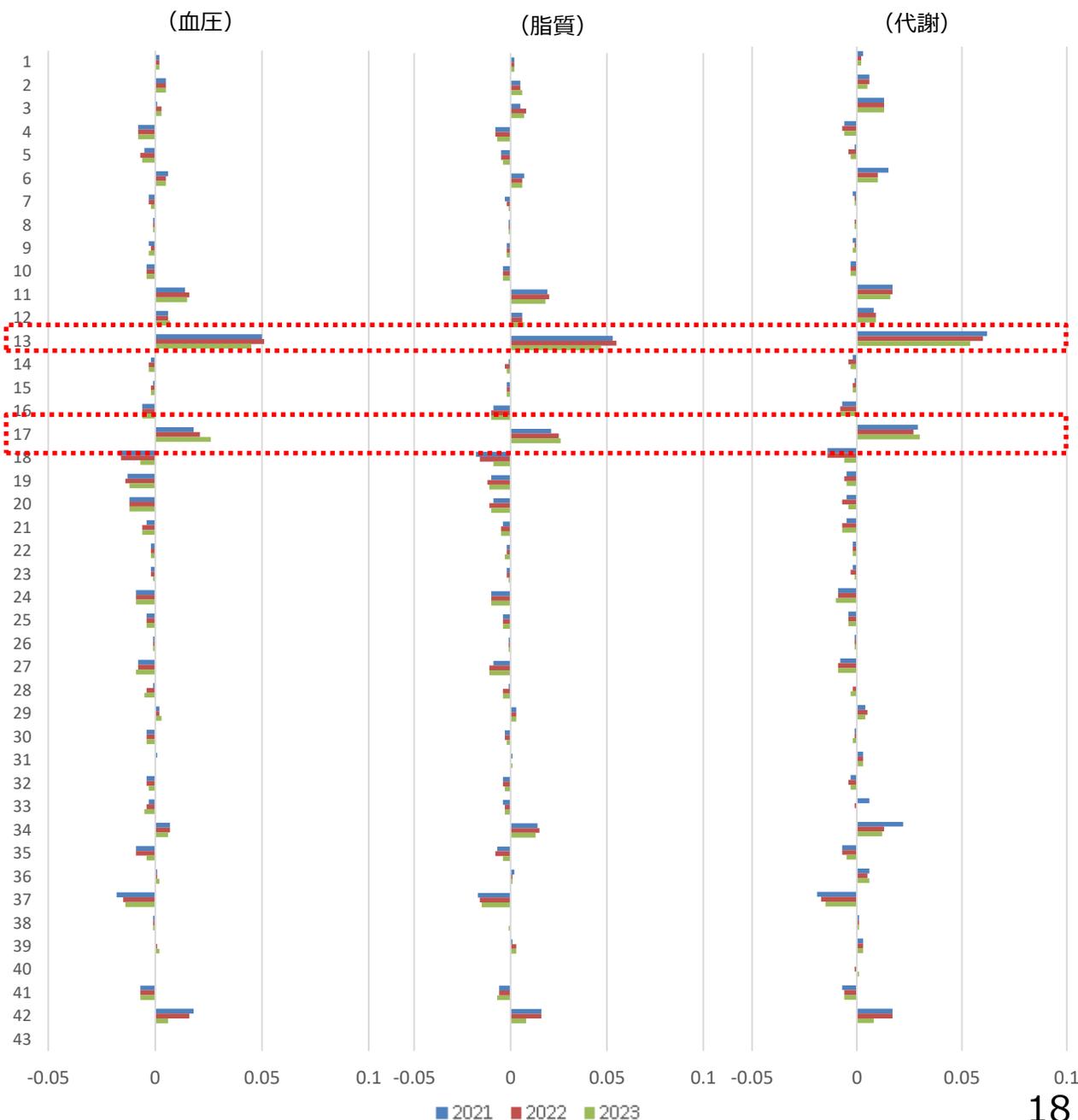
※業態別の各リスク保有率の地域差指数 - 1の寄与度

業種

1 農林水産業	23 金融・保険業
2 鉱業、採石業、砂利採取業	24 不動産業
3 総合工事業	25 物品賃貸業
4 職別工事業	26 学術研究機関
5 設備工事業	27 専門・技術サービス業
6 食料品・たばこ製造業	28 飲食店
7 繊維製品製造業	29 宿泊業
8 木製品・家具等製造業	30 対個人サービス業
9 紙製品製造業	31 娯楽業
10 印刷・同関連業	32 教育・学習支援業
11 化学工業・同類似業	33 医療業・保健衛生
12 金属工業	34 社会保険・社会福祉・介護事業
13 機械器具製造業	35 複合サービス業
14 その他の製造業	36 職業紹介・労働者派遣業
15 電気・ガス・熱供給・水道業	37 その他の対事業所サービス業
16 情報通信業	38 修理業
17 道路貨物運送業	39 廃棄物処理業
18 その他の運輸業	40 政治・経済・文化団体
19 卸売業	41 その他のサービス業
20 飲食料品以外の小売業	42 公務
21 飲食料品小売業	43 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業
22 無店舗小売業	

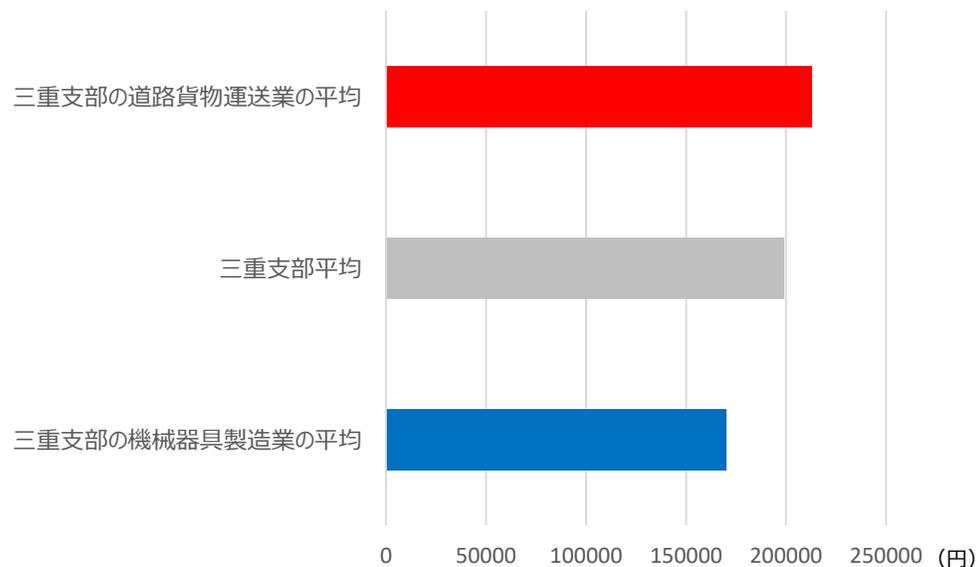
ポイント

- 特に、機械器具製造業と道路貨物運送業のリスク保有率の寄与度が大きい。

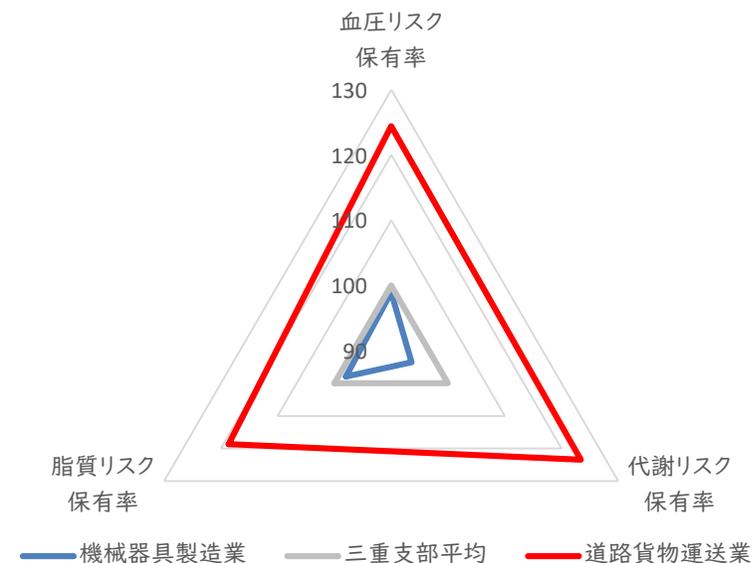


(4) 業態別比較 (2023年度 健康度カルテ業態別抜粋)

1人当たりの医療費



三重支部平均を100とした場合のリスク保有率



	三重支部の 機械器具製造業の平均	三重支部平均	三重支部の 道路貨物運送業の平均
1人当たりの医療費	169,958円	198,628円	212,599円
血圧リスク保有率	45.8%	46.3%	57.6%
代謝（血糖）リスク保有率	16.0%	17.1%	21.1%
脂質リスク保有率	28.9%	29.5%	35.0%

ポイント

- 機械器具製造業は、1人当たり医療費、血圧、脂質、代謝のリスク保有率がほぼ三重支部平均以下であり、被保険者数が多いことにより寄与度が高いと考えられる。
- 道路貨物運送業においては、血圧、脂質、代謝のリスク保有率が支部平均を上回っており、1人当たり医療費、リスクともに高い業態である。

(4) 健康度カルテ業態別

道路貨物運送業（2024年度健康度カルテ 抜粋）

1人当たり医療費

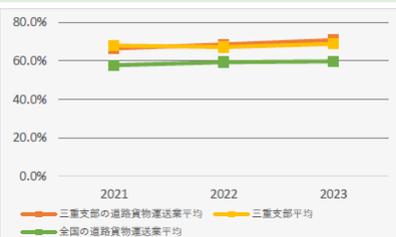
対象：全被保険者

被保険者1人当たり医療費			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	200,802円	183,983円	191,753円
2022	210,450円	194,019円	198,890円
2023	212,599円	198,628円	207,214円



健診の実施状況

特定健診（生活習慣病予防健診及び事業者健診）受診率			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	66.5%	68.0%	57.8%
2022	68.5%	67.2%	59.3%
2023	70.8%	68.8%	59.8%

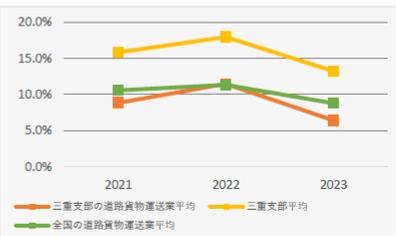


特定保健指導の実施状況

特定保健指導実施率（初回）			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	11.3%	18.8%	14.7%
2022	15.0%	21.8%	16.0%
2023	12.6%	22.7%	16.9%



特定保健指導実施率（評価）			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	8.8%	15.8%	10.6%
2022	11.5%	17.9%	11.3%
2023	6.4%	13.2%	8.8%

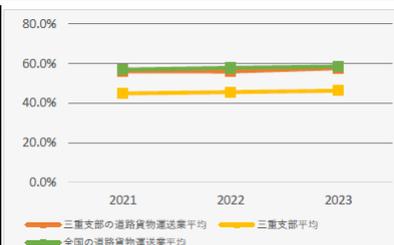


ポイント

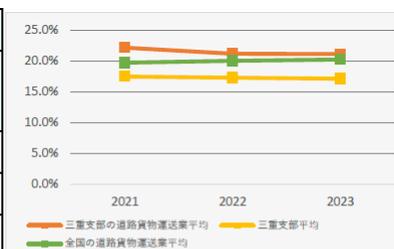
- 2021年度から2023年度にかけて、一人当たり医療費の伸びは三重支部平均である14,645円を下回る11,797円となっている。
- 2021年度から2023年度にかけて、代謝リスク、脂質リスクは三重支部平均を上回る改善となっている。

生活習慣病リスク保有者の割合

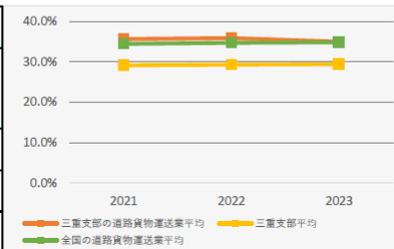
血圧リスク保有率			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	56.0%	44.9%	56.9%
2022	55.9%	45.5%	57.8%
2023	57.6%	46.3%	58.5%



代謝（血糖）リスク保有率			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	22.1%	17.4%	19.7%
2022	21.2%	17.3%	20.0%
2023	21.1%	17.1%	20.2%

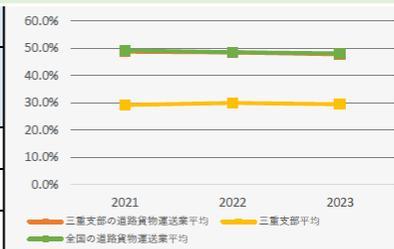


脂質リスク保有率			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	35.7%	29.2%	34.5%
2022	35.9%	29.4%	34.8%
2023	35.0%	29.5%	34.9%



生活習慣要改善者の割合

①喫煙習慣がある者の割合			
年度	三重支部の 道路貨物運送業平均	三重支部平均	全国の道路貨物運送業 平均
2021	48.7%	29.2%	49.2%
2022	48.4%	30.0%	48.5%
2023	47.8%	29.5%	48.1%

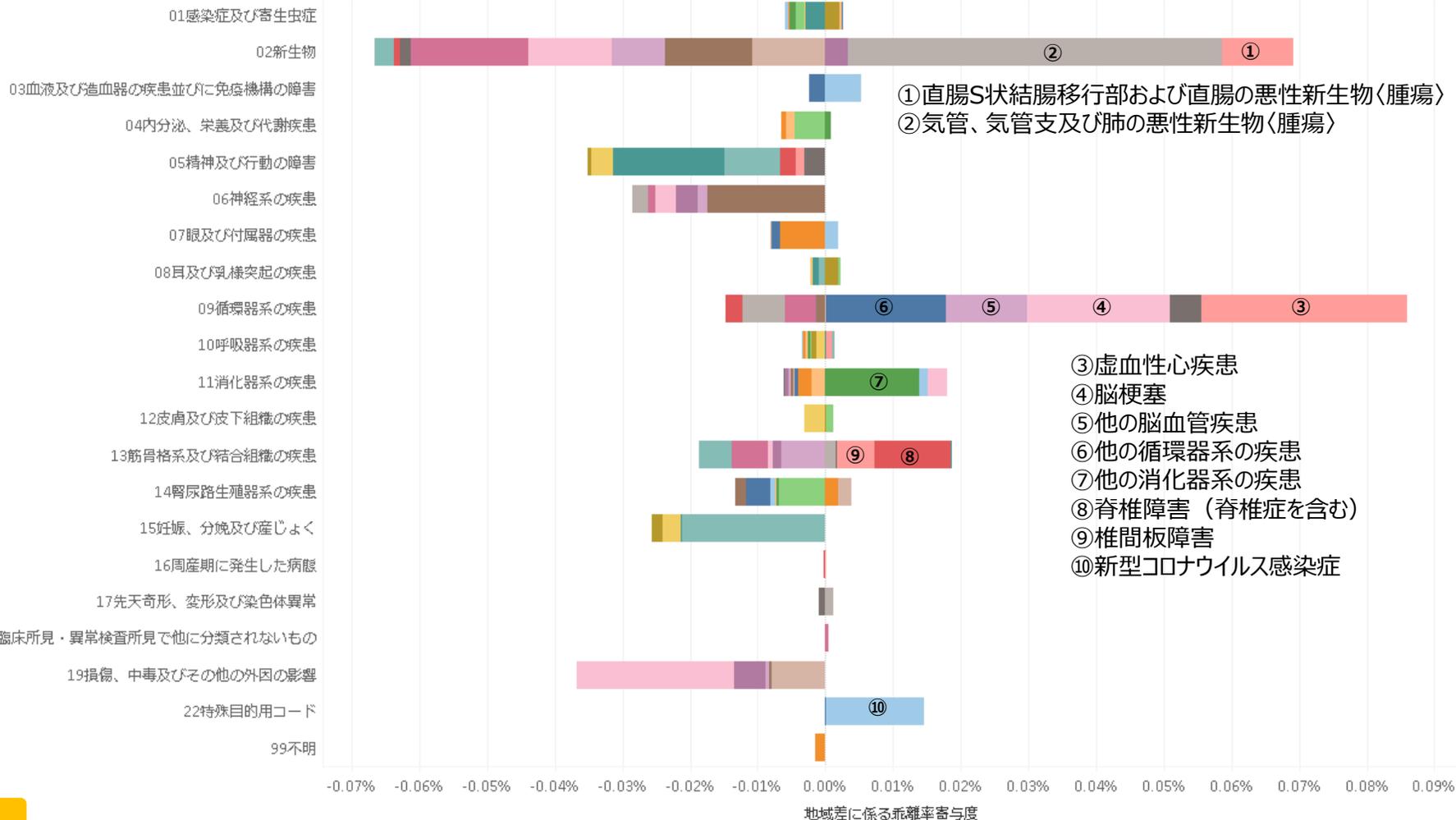


(5) 道路貨物運送業における疾病別比較 (2021年度)

1人当たり医療費 (年齢調整後) の全国平均からの乖離率の寄与度分解 (地域差による乖離) (※)

(※) 支部の年齢階級別業態別の1人当たり医療費を全国平均並みにした場合に解消できる部分

(入院)



ポイント

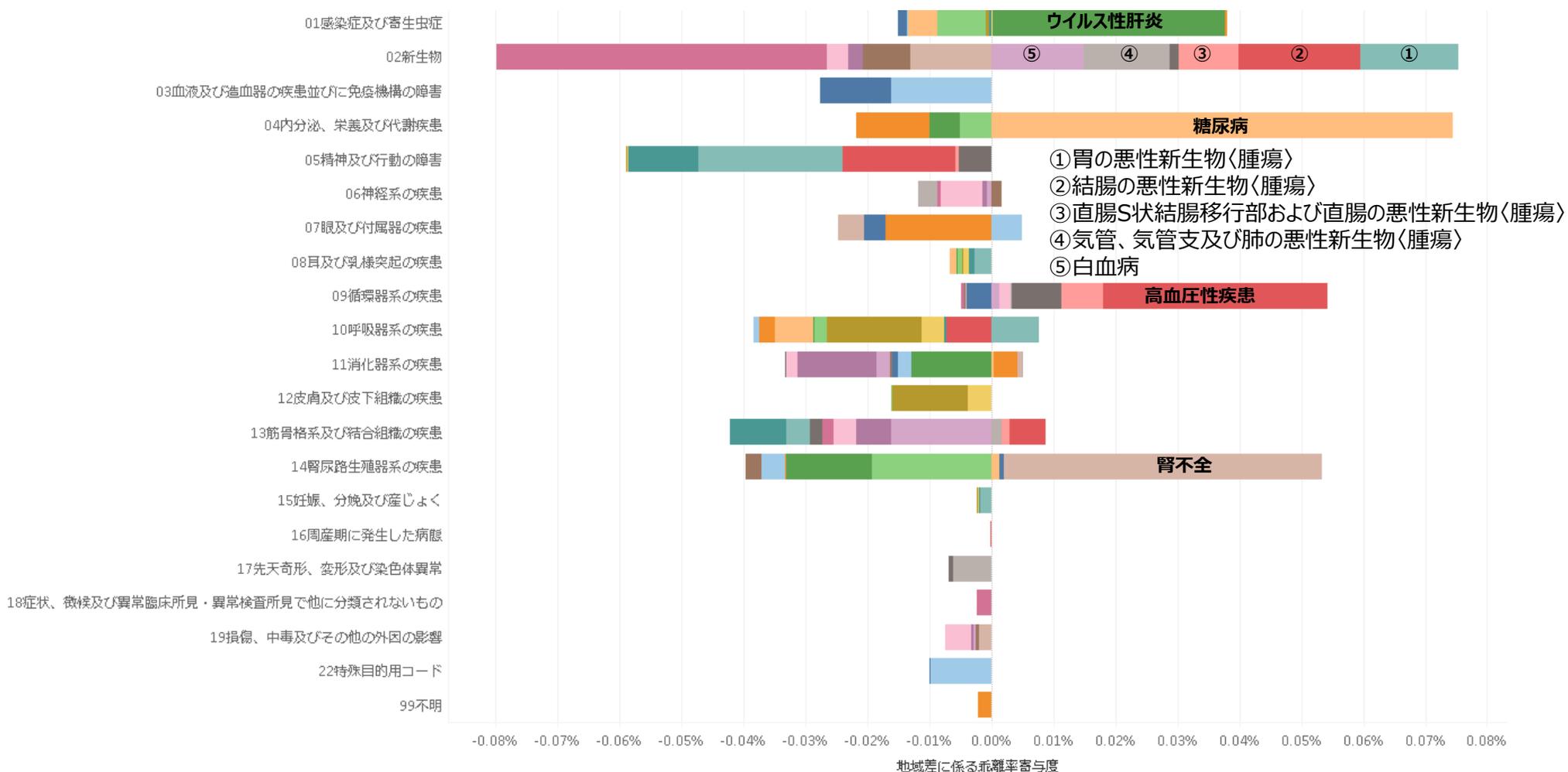
- 道路貨物運送業の入院における1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度は、02新生物の一部の疾病と09循環器系の疾患にかかる部分が多い。
- 新生物においては気管、気管支及び肺の悪性新生物(腫瘍)の乖離率寄与度が高い。
- 循環器系の疾患においては虚血性心疾患、脳梗塞の乖離率寄与度が高い。

(5) 道路貨物運送業における疾病別比較 (2021年度)

1人当たり医療費 (年齢調整後) の全国平均からの乖離率の寄与度分解 (地域差による乖離) (※)

(※) 支部の年齢階級別業態別の一人当たり医療費を全国平均並みにした場合に解消できる部分

(入院外)



ポイント

- 道路貨物運送業の入院外における一人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度は、04内分泌、栄養及び代謝疾患と09循環器系の疾患にかかる部分が高い。02新生物、14腎尿路生殖器系の疾患も一部の疾病については寄与度が高い。
- 特に糖尿病と高血圧性疾患、腎不全は他の疾患と比較して寄与度が大きい。

【参考】 健診結果及び問診結果の基準

項目	基準	項目	基準
①メタボリックシンドロームのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・③かつ④～⑥のうち2項目以上に該当 ・分母は集計対象データ総数 	⑩HDLコレステロールのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・HDLコレステロール40mg/dl未満 ・分母はHDLコレステロールの検査値のあるデータの総数
②メタボリックリスク予備群の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・③かつ④～⑥のうち1項目に該当 ・分母は集計対象データ総数 	⑪体重10kg以上増加者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「20歳の時の体重から10kg以上増加している」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
③腹囲のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・内臓脂肪面積が100cm²以上 ・内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上 ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑫運動習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上1年以上実施している」、「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」、「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」に2問以上「いいえ」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
④血圧のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑬食事習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「人と比較して食べる速度が速い」に「速い」と回答、「就寝前の2時間以内に夕食をとること1が週に3回以上ある」に「はい」と回答、「朝食を抜くことが週に3回以上ある」に「はい」と回答、「夕食後に間食(3食以外の夜食)をとることが週に3回以上ある」に「はい」と回答、これらのうち2項目以上に該当する者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑤脂質のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑭飲酒習慣要改善者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「毎日」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「2～3号未満」「3号以上」と回答、もしくは「お酒(日本酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度」に「時々」と回答し、かつ「飲酒日の1日当たりの飲酒量」に「3合以上」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑥代謝のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり ・分母は当該リスクの判定が可能なデータの総数 	⑮睡眠で休養が取れていない者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「睡眠で休養が十分とれている」に「いいえ」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数
⑦喫煙者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・分子は「現在、たばこを習慣的に吸っている」に「はい」と回答した者の数 ・分母は上記に関する回答のあるデータの総数 		
⑧BMIのリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・BMI25以上 ・分母はBMIの値のあるデータの総数 		
⑨中性脂肪のリスク保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・中性脂肪150mg/dl以上 ・分母は中性脂肪の検査値のあるデータの総数 		

2. 現状評価シート等に基づく課題及び重点施策（案）

<p>①課題</p>	<p>◎道路貨物運送業における1人当たり医療費が全国平均を上回る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院、入院外ともに全国平均を上回っており、被保険者数の多い業態。 入院では新生物（気管、気管支及び肺の悪性新生物）と循環器の疾患（虚血性心疾患、脳梗塞）、入院外では内分泌、栄養及び代謝疾患（糖尿病）と循環器の疾患（高血圧性疾患）における数値が高い。 血圧、脂質、代謝リスク保有率における地域差指数-1の値は全国平均を上回っており、「内分泌、栄養及び代謝疾患」や「循環器の疾患」の一人当たり医療費への関連性が考えられる。
<p>②これまでの取組と評価</p>	<p>◎<u>これまでの取組(全業態向け)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 血糖および血圧が要治療域にある未受診者に対して、本部および支部からの受診勧奨を実施。令和4年10月からは脂質に関する実施。 糖尿病予備群（境界型）の者に対して、生活習慣改善に向けて行動変容を促す啓発DMを送付。 特定保健指導の実施。 <p>◎<u>これまでの取組(道路貨物運送業向け)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 三重運輸支局、三重県トラック協会、三重県バス協会、三重県タクシー協会、協会けんぽの5者で連携した健康宣言勧奨チラシを作製し、配布。 三重県トラック協会主催のセミナーでの説明や運行管理者が集まる場で健康経営勧奨を実施。 従業員3名以上の道路貨物運送業の事業所に対して、事業所カルテまたは健康度カルテ（業態別）と健康事業所宣言パンフレットを送付し、健康事業所宣言への参加を促す電話勧奨を実施。 <div data-bbox="1657 456 1989 899"> </div> <p>◎ <u>取り組みに関する結果と評価（道路貨物運送業向け）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康度カルテでは2021年度から2023年度にかけて、特定健診受診率は+4.3%（支部平均+0.8%）、特定保健指導実施率（初回面談）は+1.3%（支部平均+3.9%）増加している。しかし、特定保健指導実施率（実績評価）は-2.4%（支部平均-2.6%）と減少している。一人当たり医療費は+11,797円（支部平均+14,645円）、血圧リスク保有率は+1.6%（支部平均+1.4%）となったものの、代謝リスク保有率は-1.0%（支部平均-0.3%）、脂質リスク保有率は-0.7%（支部平均+0.3%）と改善している。 道路貨物運送業においては関係団体と連携した健康づくりに関する事業を推進した結果、健康事業所宣言割合は 9.66%（85社）と支部平均3.44%より高くなっている。 <p>⇒一定の実績は認められるが、さらなる向上を図るため、次年度以降も引き続き道路貨物運送業へのアプローチを進める。</p>

全業態向け

【未治療者受診勧奨の強化】

- ・ 委託業務内容の対象者や仕様の見直しを行い、効果的かつ効率的な受診勧奨を行う。
- ・ 支部直営におけるナッジや行動経済学、心理学の手法を活用した効果的な受診勧奨の実施。

【糖尿病予備群に対する啓発の強化】

- ・ ナッジや行動経済学、心理学の手法を活用したリーフレット等で啓発を行い、糖尿病の発症を予防する。

【特定保健指導の実施率の向上】

- ・ 健診当日の初回面談実施を推進すべく健診機関と連携を進めて必要なサポートを行う。
- ・ 支部直営においては未利用事業所における初回面談の利用勧奨のための訪問説明を行う。
- ・ WEB面談を活用した利用しやすい初回面談の実施。
- ・ 特定保健指導実施率の低い健康宣言事業所への利用勧奨を行う。

【健康宣言済事業所とのコラボヘルスの強化】

- ・ 新規エントリーを増やすため、関係団体と連携して事業所カルテ&パンフレット取り寄せ用紙を配布する。
- ・ 健康事業所宣言中の事業所には、年に1回、事業所カルテ（または健康度カルテ業態別）を送付して取組結果や健康課題を振り返っていただき、健康宣言のPDCAサイクルを定着させ、質の向上を図る。
- ・ 健康宣言事業所の取り組み支援として、健康経営に関する情報誌を年4回発行する。
- ・ 健康宣言事業所に取材を行い、健康経営事例集を作成し、展開する。
- ・ 三重産業保健総合支援センターと連携し、メンタルヘルスセミナーを開催する。
- ・ 求めに応じて事業所の衛生委員会で支部保健師が事業所カルテを活用して健康づくりの推進をアドバイスする。

③今後の重点施策
とその検証方法

道路貨物運送業向け

【健康宣言未実施事業所への宣言勧奨】

- ・ 道路貨物運送業の事業所（被保険者数3名以上など一定規模以上）に対し、事業所カルテまたは業態別カルテ及び健康宣言案内資料を送付し、業態としての健康課題の周知を行うとともに、当該送付先事業所へ業務委託により電話勧奨を行う。大規模事業所に対しては、幹部によるトップセールスを実施する。
- ・ 中部運輸局三重運輸支局や三重県トラック協会、三重県バス協会、三重県タクシー協会等の関係団体と引き続き連携を図っていく。具体的には連名リーフレットの作成、事業主や運行管理者が集まる場において事業所カルテ&パンフレット取り寄せ用紙を配布、セミナーにおける健康事業所宣言の講演などの事業を継続して、顔の見える関係性を強化する。
- ・ 一人当たり医療費を押し上げている要因である新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、循環器の疾患の原因リスク（喫煙、血圧、脂質、代謝の各リスク）に対し、チラシやパンフレットを用いて啓発を行う。

◎ 検証方法

- ・ 未治療者に対する受診勧奨後の受診率。目標値はKPI。
- ・ 糖尿病予備群に対する啓発による令和5年度と7年度の代謝リスクの比較。
- ・ 道路貨物運送業における新規健康事業所宣言数。
- ・ 道路貨物運送業における特定保健指導の初回面談率および実績評価率。目標は令和5年度実績を上回る。令和7年度以降は、各業態における一人当たり医療費、血圧・脂質・代謝のリスク保有率の推移についても比較する。

③今後の重点施策
とその検証方法